

現計画No.	事業名	所管課	理由
3	特別支援教育の推進	教育支援課	モデル事業が終了し、安定的に巡回指導が行える体制が確立できたため。
4	小学校校舎の改築	学校施設計画課	29年度に工事が完了するため。
5	通学路防犯設備整備事業	学校運営課	28年度までに区立小学校全校の通学路防犯カメラ設置を終えたため。
8	住区センターの改築(東山住区センター)	北部地区サービス事務所	29年度末に竣工し、移転、整備が完了するため。
12	障害者通所施設の整備支援	障害福祉課	第四中学校跡地に特別養護老人ホーム等と併設する障害者福祉施設において、生活介護事業(通所)施設の整備を図るため。
13	放課後等デイサービスの整備支援	障害福祉課	26年度以降は事業所の整備が進み、一定の充足がみられたため。(次期計画で医療的ケアを必要とする児童への支援に取り組む予定。)
35	区営住宅の確保	住宅課	27年度に住宅マスタープラン(第5次)における28年度までの目標値を達成できたため。
37	避難所機能の充実	防災課	28年度に、地域避難所へのLED灯光器セット配備が完了したため。
43	地域防災力の向上(住宅用火災警報器設置)	防災課	29年度に対象世帯の住宅用火災警報器の取替設置が完了する見込みのため。
44	地域防災力の向上(要配慮者対策の推進)	防災課	27年度に、要配慮者用救助用資機材の住区エリアごとの配置が完了したため。
47	粗大中継所移転整備	清掃事務所	28年度に粗大中継所の整備を完了したため。

(空白ページ)

評価シート(現行実施計画事業)

1 基本事項

No.	3	所管課名	教育支援課	施策の基本的方向	学校教育の振興
事業名	特別支援教育の推進			施策名(基本計画)	特別支援教育の推進
				重点プロジェクト	有 子どもの応援プロジェクト
				補助計画	有 目黒区特別支援教育推進計画(第三次)
事業の目的	対象者	区立小・中学校に在籍している児童・生徒	11,442	人(団体)	
	一人ひとりの障害の状態や教育的ニーズを把握し、適切な教育や指導を個々に行っていく「特別支援教育」の考え方にに基づき、障害のあるなしに関わらず、児童・生徒一人ひとりが、授業内容を理解し、学習活動に参加している実感・達成感をもちながら、充実した時間を過ごしつつ生きる力を身に付けることができる教育を目指し、目黒区における特別支援教育を推進する。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東山小学校情緒障害等通級指導学級の移設 ・通常の学級に在籍する児童・生徒への指導内容の充実を図るため、特別支援教室指導講師を配置する。 ・就学前から就学後まで一貫した支援を行う「教育支援委員会(仮称)」を設置し、就学前ガイダンスから就学時の助言、就学後の教育相談に応じる体制を構築する。 				
国・都・特別区等の動き	学校教育や障害福祉の分野における近年の法改正により、障害のある子どもと障害のない子どもが、できるだけ共に学ぶインクルーシブ教育システムの構築が求められている。				

2 計画管理指標(実施計画上の年度別事業内容の進捗状況)【A:計画以上に進んでいる、B:計画どおりに進んでいる、C:計画どおりに進んでいない】

計画事業名		27年度	28年度	29年度	27~31年度 上:計画期間事業量 下:現時点の達成状況	28年度末時点の 進捗状況
①	東山小学校情緒障害等通級指導学級移設	計画	東山小学校情緒障害等通級指導学級移設の準備	東山小学校情緒障害等通級指導学級移設	東山小学校情緒障害等通級指導学級移設	B
		実績	東山小学校情緒障害等通級指導学級移設の準備		東山小学校情緒障害等通級指導学級移設の準備	
②	特別支援教室指導講師の配置	計画	特別支援教室指導講師の配置		特別支援教室指導講師の配置	B
		実績	特別支援教室指導講師の配置		特別支援教室指導講師の配置	
③	教育支援委員会(仮称)の設置	計画	教育支援委員会(仮称)の検討	教育支援委員会(仮称)の設置	教育支援委員会(仮称)の設置	B
		実績	教育支援委員会(仮称)の検討	教育支援委員会の設置	教育支援委員会(仮称)の設置	
④		計画				
		実績				
達成率(%)		計画	35.0(35.0)	35.0(70.0)	30.0(100.0)	100.0(100.0)
		実績	35.0(35.0)	35.0(70.0)		70.0(70.0)

計画事業分析(事業実績及び課題等の分析)

①については、移設に向けた準備が予定どおり進行し、平成29年3月に移設を行い、4月1日から新校舎での指導を開始した。
 ②特別支援教室指導講師を平成27年度に予定どおり配置したが、東京都による特別支援教室専門員(都一般職非常勤職員)の配置がされたため、平成28年度からは特別支援教室専門員に切り替えた。
 ③平成28年9月1日に教育支援委員会の設置を行い、同日委員会を開催した。また、教育支援委員会の委員の代表者を構成員とした教育支援推進委員会を設置し、2回の委員会を開催し、目黒区の特別支援教育についての検討を行った。また、教育支援委員会の委員による就学前ガイダンスを実施した。

3 成果指標(事業目的の達成度合いについて、計測可能な基準値として示されるもの)

成果指標A	指標名	①「学校は楽しい」②「学校の勉強がわかる」と回答した児童の割合			指標説明	学校評価アンケート結果(毎年度教育指導課と各小中学校が保護者や児童を対象に行なっているアンケート)	
	設定理由	障害のあるなしに関わらず、児童一人ひとりが、授業内容を理解し、充実した学校生活を送ることを目的とした事業であるため。			本事業以外の 主な事業・取組		
	実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値 目標年度
		%	低学年 ①91.9②91.7 高学年 ①58.2②65.3	低学年 ①92.5②92.9 高学年 ①56.5②66.9	低学年 ①91.9②92.0 高学年 ①57.8②68.7		
成果指標B	指標名	就学前ガイダンスへの申込率			指標説明	就学前施設に在籍する幼児の保護者及び教職員に対し相談及び教育的支援を行うため、教育支援委員会が実施する就学前ガイダンス事業の周知園数に占める申込園数(延べ)の割合	
	設定理由	対象者となる就学前施設に積極的に申し込みいただき、就学前から就学後まで一貫した支援に繋げるため。			本事業以外の 主な事業・取組		
	実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値 目標年度
		%	—	—	30		60 35

成果分析(本事業の成果に対する有効性及び課題等の分析)

【成果A】「学校は楽しい」と回答した児童の割合は、低学年は下降傾向がみられるが、高学年はいったん下降したものの28年度にやや微増となった。「学校の勉強がわかる」の割合は、低学年・高学年ともに増加傾向にある。これは、教職員向けの研修、特別支援教室や特別支援教育支援員配置の充実によるものと考えられる。
 【成果B】参加率が30%にとどまったのは、就学前ガイダンスを初めて実施し、募集が9月からとなり周知期間が短かったことに原因があったと考えられる。29年度については、6月から募集し応募期間に余裕を持たせたり、巡回の希望に臨機応変に対応できるようにした。

4 事業費（※予算(A)の27年度、28年度は最終予算、29年度は当初予算）

区分	単位	27年度	28年度	29年度	不用額発生理由など (28年度決算と最終予算との差額「10万円以上かつ執行率が90%以下」の場合など)
計画予算	千円	21,053	5,000	0	
特定財源	千円	0	0	0	
一般財源	千円	21,053	5,000	0	
予算(A)	千円	21,281	4,921	0	
特定財源	千円	0	0	0	
一般財源	千円	21,281	4,921	0	
決算(B)	千円	21,260	4,500	0	
特定財源	千円	0	0	0	
一般財源	千円	21,260	4,500	0	
執行率(B/A)	%	99.9	91.4	0.0	
人件費(C)	千円	4,445	7,496	0	
常勤	人	0.5	0.6		
再任用	人	0.1	0.3		
非常勤	人	7.0	0.5		
総事業費(B+C)	千円	25,705	11,996	0	

5 所管課による総合的評価(計画管理指標、成果指標の課題を踏まえた解決策等)

29年度の取組方針	※評価年度の取組方針を記載
<p>改築後の東山小学校新校舎への特別支援教室移設に併せ、特別支援教室としての授業に支障がない限り通常の学級も使用する等、教室活用の共有を進めるとともに障害理解を図り、多様な学びの場の充実や、障害のあるなしに関わらずいきいきと学ぶ環境を整備していく。</p> <p>また、特別支援教室事業におけるより効果的・効率的な巡回指導体制を確立し、対象となる児童の授業理解度の向上を図る。</p> <p>就学前ガイダンスについては、巡回指導を希望する園からの応募を6月から募り、より多くの就学前幼児の教育的ニーズに合った支援方法の助言を行い、就学前施設の教職員や保護者の障害理解を図っていく。</p>	

6 実施計画事業調査(基本計画に掲げる「施策の基本的方向(23項目)」の重要度・満足度の評価点と順位(高一低))

区政に対する意識調査結果	平成18年調査		平成20年調査		平成26年調査		平成29年調査	
重要度	1.55	6	1.37	8	1.47	5	1.22	6
満足度	-0.27	14	-0.21	16	-0.07	10	-0.10	10

7 予算要求事項説明（※本シートの1～5を作成済の事業で政策枠(実施計画事業費)として予算要求する場合に記入）

*予算は細々目単位で要求するため、1つの実施計画事業に対し、複数の要求事項を作成する場合がある。このため、事業費の合計欄を設けている。
*複数の要求事項がある場合には、「整理番号」以下の内容を要求事項ごとに複数個作成する。

30年度予算 (各要求事項の合計額)		(単位:千円)
特定財源		
一般財源		0

整理番号					
事項名					
細目・細々目名					
30年度の取組方針、事業の必要性、重要度					
区分	30年度	31年度	32年度	その他	所要人員
事業費	レベルアップ	0			常勤 人
	新規	0			非常勤 人
	臨時	0			備考
財源内訳	レベルアップ	0			
	新規	0			
	臨時	0			
一般差財引源	レベルアップ	0			
	新規	0			
	臨時	0			
主な積算・経費内訳等					

評価シート(現行実施計画事業)

1 基本事項

No.	4	所管課名	学校施設計画課	施策の基本的方向	学校教育の振興	
事業名	小学校校舎の改築			施策名(基本計画)	学校施設の整備	
				重点プロジェクト	有	子ども応援プロジェクト
				補助計画	有	めぐろ学校教育プラン
事業の目的	対象者	全区民	275,278	人(団体)		
	学校の教育環境・生活環境の改善を図るため、全校の校舎改築を進める。					
事業の内容	子どもたちが充実した学校生活を送れるように、学校での教育環境・生活環境の改善を図るために校舎の改築を進める。					
国・都・特別区等の動き	国において、平成25年に「インフラ長寿命化基本計画」が策定され、改築から長寿命化改修への転換を図る動きが出ている。こうした状況を踏まえ、文部科学省から学校施設の長寿命化計画を策定するよう求められており、改築から長寿命化改修への転換について検討を進める必要性が高まっている。					

2 計画管理指標(実施計画上の年度別事業内容の進捗状況)【A:計画以上に進んでいる、B:計画どおりに進んでいる、C:計画どおりに進んでいない】

計画事業名		27年度	28年度	29年度	27~31年度 上:計画期間事業量 下:現時点の達成状況	28年度末時点の 進捗状況
① 東山小学校改築	計画	東山小学校 ・解体工事(既存プール、既存体育館) ・建築工事(屋内運動場棟、ラーニングセンター棟、管理棟、校舎棟) ・既存校舎改修 ・備品整備 ・移転	東山小学校 ・建築工事(校舎棟、管理棟) ・備品整備 ・移転	東山小学校 ・解体工事(既存校舎) ・建築工事(プール・住区センター棟) ・備品整備 ・移転 ・校庭整備	東山小学校改築完了	B
	実績	屋内運動場棟、ラーニングセンター棟竣工	校舎棟、管理棟竣工		屋内運動場棟、ラーニングセンター棟、校舎棟、管理棟竣工	
②	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					
④	計画					
	実績					
達成率(%)		計画	0.0(13.6)	0.0(13.6)	4.5(18.1)	4.5(18.1)
		実績	0.0(13.6)	0.0(13.6)		0.0(13.6)
計画事業分析(事業実績及び課題等の分析)						
概ね予定どおりに進捗している。						

3 成果指標(事業目的の達成度合いについて、計測可能な基準値として示されるもの)

成果指標A	指標名	建築予定棟数に対する竣工棟数の割合			指標説明	東山小学校における改築工事の進捗状況		
	設定理由	工事の進捗状況を把握しておく必要があるため。			本事業以外の 主な事業・取組			
	実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	目標年度
		%	0	40(40)	40(80)		100	29
成果指標B	指標名	小学校数に対する改築完了校数の割合			指標説明	小学校校舎改築事業の進捗状況		
	設定理由	学校の教育環境・生活環境の改善を目的とした事業であるため。			本事業以外の 主な事業・取組			
	実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	目標年度
		%	0.0(13.6)	0.0(13.6)	0.0(13.6)		4.5(18.1)	29
成果分析(本事業の成果に対する有効性及び課題等の分析)								
小学校の教育環境・生活環境の改善が図られる。								

4 事業費（※予算(A)の27年度、28年度は最終予算、29年度は当初予算）

区分	単位	27年度	28年度	29年度	不用額発生理由など (28年度決算と最終予算との差額「10万円以上かつ執行率が90%以下」の場合など)
計画予算	千円	1,403,701	2,811,880	1,000,342	
特定財源	千円	1,217,106	2,564,872	770,838	
一般財源	千円	186,595	247,008	229,504	
予算(A)	千円	1,403,701	3,001,398	1,157,653	
特定財源	千円	895,106	2,030,896	1,049,356	
一般財源	千円	508,595	970,502	108,297	
決算(B)	千円	1,383,242	2,960,467	0	
特定財源	千円	850,606	1,989,535	0	
一般財源	千円	532,636	970,932	0	
執行率(B/A)	%	98.5	98.6	0.0	
人件費(C)	千円	4,139	4,139		
常勤	人	0.5	0.5		
再任用	人				
非常勤	人				
総事業費(B+C)	千円	1,387,381	2,964,606	0	

5 所管課による総合的評価(計画管理指標、成果指標の課題を踏まえた解決策等)

29年度 of 取組方針	※評価年度の取組方針を記載
29年度中の工事完了に向けて工事を進めていく。	

6 実施計画事業調査(基本計画に掲げる「施策の基本的方向(23項目)」の重要度・満足度の評価点と順位(高→低))

区政に対する意識調査結果	平成18年調査		平成20年調査		平成26年調査		平成29年調査	
重要度	1.55	6	1.37	8	1.47	5	1.22	6
満足度	-0.27	14	-0.21	16	-0.07	10	-0.10	10

7 予算要求事項説明（※本シートの1～5を作成済の事業で政策枠(実施計画事業費)として予算要求する場合に記入）

*予算は細々目単位で要求するため、1つの実施計画事業に対し、複数の要求事項を作成する場合があります。このため、事業費の合計欄を設けている。
*複数の要求事項がある場合には、「整理番号」以下の内容を要求事項ごとに複数個作成する。

30年度予算 (単位:千円)	
(各要求事項の合計額)	0
特定財源	
一般財源	

整理番号					
事項名					
細目・細々目名					
30年度の取組方針、事業の必要性、重要度					
区分	30年度	31年度	32年度	その他	所要人員
事業費	レベルアップ	0			常勤 人
	新規	0			非常勤 人
	臨時	0			備考
財源内訳	レベルアップ	0			
	新規	0			
	臨時	0			
一般差財引源	レベルアップ	0			
	新規	0			
	臨時	0			
主な積算・経費内訳等					

評価シート(現行実施計画事業)

1 基本事項

No.	5	所管課名	学校運営課	施策の基本的方向	学校教育の振興	
事業名	通学路防犯設備整備事業			施策名(基本計画)	学校安全対策の推進	
				重点プロジェクト	有	子ども応援プロジェクト
				補助計画	無	
事業の目的	対象者	児童	8,763	人(団体)		
	区立小学校の通学路に防犯カメラを設置することにより、学校、地域が行う児童の見守り活動を補完し、通学路における児童の安全確保に資する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都の通学路防犯設備整備事業を活用し、26年度から28年度までの3か年で小学校全校(22校)の通学路に1校あたり5か所の防犯カメラを設置する。 ・26年度に2校に設置し、27年度からは実施計画事業として、27年度に10校、28年度は10校に通学路防犯カメラを設置し、区立小学校全校分の設置を完了した。(22校×5か所=110か所) 					
国・都・特別区等の動き	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都が通学路防犯設備整備事業として、通学路防犯カメラの設置に対して事業補助を行っている。 ・特別区等においても東京都の補助事業を活用し、通学路防犯カメラの整備を行っている。 					

2 計画管理指標(実施計画上の年度別事業内容の進捗状況)【A:計画以上に進んでいる、B:計画どおりに進んでいる、C:計画どおりに進んでいない】

計画事業名		27年度	28年度	29年度	27~31年度 上:計画期間事業量 下:現時点の達成状況	28年度末時点の 進捗状況
①	防犯カメラ整備	計画 小学校10校	小学校10校		小学校20校	B
	実績	小学校10校	小学校10校		小学校20校	
②		計画				
	実績					
③		計画				
	実績					
④		計画				
	実績					
達成率(%)		計画 45.5(54.5)	45.5(100.0)		45.5(100.0)	
		実績 45.5(54.5)	45.5(100.0)		45.5(100.0)	
計画事業分析(事業実績及び課題等の分析)						
通学路防犯カメラの設置について、計画どおりに事業を完了した。						

3 成果指標(事業目的の達成度合いについて、計測可能な基準値として示されるもの)

成果指標A	指標名	基本計画のあげる「安全で安心なまちの実現」の施策に関する重要度評価点			指標説明	区政に対する意識調査(平成29年度調査)における施策に対する重要度評価点。施策全体の平均は1点であるが、「安全で安心なまちの実現」は1.6点となっており、区民からの要望は高くなっている。		
	設定理由	区民の防犯事業に対する重要度を評価できるため。			本事業以外の 主な事業・取組			
	実績	単位 点	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	目標年度
						1.6		
成果指標B	指標名	目黒区は安全・安心に暮らせる街だと思える人の割合			指標説明	区政に対する意識調査結果		
	設定理由				本事業以外の 主な事業・取組			
	実績	単位 %	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	目標年度
					79.0	80.0	31	
成果分析(本事業の成果に対する有効性及び課題等の分析)								
区立小学校全校の通学路に合計110台の防犯カメラを設置したことにより、犯罪・事件の抑止効果が期待できる。								

4 事業費（※予算(A)の27年度、28年度は最終予算、29年度は当初予算）

区分	単位	27年度	28年度	29年度	不用額発生理由など (28年度決算と最終予算との差額「10万円以上かつ執行率が90%以下」の場合など)
計画予算	千円	19,000	19,000	0	
特定財源	千円	9,500	9,500	0	
一般財源	千円	9,500	9,500	0	
予算(A)	千円	15,120	16,770	0	
特定財源	千円	7,652	9,000	0	
一般財源	千円	7,468	7,770	0	
決算(B)	千円	15,120	16,470	0	
特定財源	千円	7,653	8,235	0	
一般財源	千円	7,467	8,235	0	
執行率(B/A)	%	100.0	98.2	0.0	
人件費(C)	千円	4,139	4,139		
常勤	人	0.5	0.5		
再任用	人				
非常勤	人				
総事業費(B+C)	千円	19,259	20,609	0	

5 所管課による総合的評価(計画管理指標、成果指標の課題を踏まえた解決策等)

29年度の取組方針	※評価年度の取組方針を記載

6 実施計画事業調査(基本計画に掲げる「施策の基本的方向(23項目)」の重要度・満足度の評価点と順位(高→低))

区政に対する意識調査結果	平成18年調査		平成20年調査		平成26年調査		平成29年調査	
重要度	1.55	6	1.37	8	1.47	5	1.22	6
満足度	-0.27	14	-0.21	16	-0.07	10	-0.10	10

7 予算要求事項説明（※本シートの1～5を作成済の事業で政策枠(実施計画事業費)として予算要求する場合に記入)

*予算は細々目単位で要求するため、1つの実施計画事業に対し、複数の要求事項を作成する場合があります。このため、事業費の合計欄を設けている。
*複数の要求事項がある場合には、「整理番号」以下の内容を要求事項ごとに複数個作成する。

30年度予算 (各要求事項の合計額)		(単位:千円)
特定財源		
一般財源		0

整理番号						
事項名						
細目・細々目名						
30年度の取組方針、事業の必要性、重要度						
区分	30年度	31年度	32年度	その他	所要人員	
事業費	レベルアップ	0			常勤 人	
	新規	0			非常勤 人	
	臨時	0			備考	
財源内訳	レベルアップ	0				
	新規	0				
	臨時	0				
一般差財引源	レベルアップ	0				
	新規	0				
	臨時	0				
主な積算・経費内訳等						

評価シート(現行実施計画事業)

1 基本事項

No.	8	所管課名	北部地区サービス事務所	施策の基本的方向	豊かなコミュニティの形成	
事業名	住区センターの改築(東山住区センター)			施策名(基本計画)	住区住民会議の活性化支援	
				重点プロジェクト	有	ふれあい・にぎわいプロジェクト
				補助計画	無	
事業の目的	対象者	区民全般	275,278	人(団体)		
	住区センターの改築(老朽化対応及び災害時支援機能の充実)					
事業の内容	東山小学校の改築に合わせて、東山住区センターを合築により整備する。					
国・都・特別区等の動き						

2 計画管理指標(実施計画上の年度別事業内容の進捗状況)【A:計画以上に進んでいる、B:計画どおりに進んでいる、C:計画どおりに進んでいない】

計画事業名		27年度	28年度	29年度	27~31年度 上:計画期間事業量 下:現時点の達成状況	28年度末時点の 進捗状況
①	住区センター改築	計画		工事 移転 備品整備	工事 移転 備品整備	B
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
④		計画				
		実績				
達成率(%)		計画	-(0.0)	-(0.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)
		実績	-(0.0)	-(0.0)		
計画事業分析(事業実績及び課題等の分析)						
概ね計画通りに開設予定。						

3 成果指標(事業目的の達成度合いについて、計測可能な基準値として示されるもの)

成果指標A	指標名						指標説明	
	設定理由						本事業以外の 主な事業・取組	
	実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	目標年度
成果指標B	指標名						指標説明	
	設定理由						本事業以外の 主な事業・取組	
	実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	目標年度
成果分析(本事業の成果に対する有効性及び課題等の分析)								

4 事業費（※予算(A)の27年度、28年度は最終予算、29年度は当初予算）

区分	単位	27年度	28年度	29年度	不用額発生理由など (28年度決算と最終予算との差額「10万円以上かつ執行率が90%以下」の場合など)
計画予算	千円	0	0	6,639	
特定財源	千円	0	0	0	
一般財源	千円	0	0	6,639	
予算(A)	千円	0	0	4,219	
特定財源	千円	0	0	0	
一般財源	千円	0	0	4,219	
決算(B)	千円	0	0	0	
特定財源	千円	0	0	0	
一般財源	千円	0	0	0	
執行率(B/A)	%	0.0	0.0	0.0	
人件費(C)	千円	0	0	2,483	
常勤	人	0	0	0.3	
再任用	人	0	0		
非常勤	人	0	0		
総事業費(B+C)	千円	0	0	2,483	

5 所管課による総合的評価(計画管理指標、成果指標の課題を踏まえた解決策等)

29年度の実施方針	※評価年度の実施方針を記載
物件引き渡し後、速やかに東山住区センターを移転整備する。	

6 実施計画事業調査(基本計画に掲げる「施策の基本的方向(23項目)」の重要度・満足度の評価点と順位(高→低))

区政に対する意識調査結果	平成18年調査		平成20年調査		平成26年調査		平成29年調査	
重要度	1.08	13	1.04	13	1.07	15	0.95	14
満足度	-0.13	7	-0.04	8	-0.11	17	-0.19	17

7 予算要求事項説明（※本シートの1～5を作成済の事業で政策枠(実施計画事業費)として予算要求する場合に記入）

*予算は細々目単位で要求するため、1つの実施計画事業に対し、複数の要求事項を作成する場合があります。このため、事業費の合計欄を設けている。
*複数の要求事項がある場合には、「整理番号」以下の内容を要求事項ごとに複数個作成する。

30年度予算 (各要求事項の合計額)		(単位:千円)
特定財源		
一般財源		0

整理番号						
事項名						
細目・細々目名						
30年度の 取組方針、事業の 必要性、重要度						
区分	30年度	31年度	32年度	その他	所要人員	
事業費	レベルアップ	0			常勤	人
	新規	0			非常勤	人
	臨時	0			備考	
財源内訳	レベルアップ	0				
	新規	0				
	臨時	0				
一般差財引源	レベルアップ	0				
	新規	0				
	臨時	0				
主な積算・経費内訳等						

評価シート(現行実施計画事業)

1 基本事項

No.	12	所管課名	障害福祉課	施策の基本的方向	高齢者、障害者などの福祉の充実	
事業名	障害者通所施設の整備支援			施策名(基本計画)	福祉基盤の整備・充実	
				重点プロジェクト	有	健康長寿プロジェクト
				補助計画	有	保健医療福祉計画・障害者計画
事業の目的	対象者	障害者	8,351	人(団体)		
	国公有地等を活用して障害者通所施設を整備・運営する事業者に対して運営費の一部を助成し、障害者の日中活動の場を確保する。					
事業の内容	障害者通所施設の整備(定員増 生活介護20名、就労継続支援B型20名)					
国・都・特別区等の動き						

2 計画管理指標(実施計画上の年度別事業内容の進捗状況)【A:計画以上に進んでいる、B:計画どおりに進んでいる、C:計画どおりに進んでいない】

計画事業名		27年度	28年度	29年度	27~31年度 上:計画期間事業量 下:現時点の達成状況	28年度末時点の 進捗状況
①	通所施設の整備	計画	通所施設の整備検討	整備	開設・運営	B
		実績		整備事業者の公募・選定	第四中学校跡地(A用地)複合施設整備事業者の公募・決定	
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
④		計画				
		実績				
達成率(%)		計画	0.0(0.0)	0.0(0.0)	0.0(0.0)	0.0(0.0)
		実績	0.0(0.0)	0.0(0.0)	0.0(0.0)	0.0(0.0)
計画事業分析(事業実績及び課題等の分析)						
<p>単独施設の整備には至らなかったが、民間法人の移転に伴い、就労継続支援B型施設の整備に着手し、利用者定員(30名増)の拡大を図った。また、第四中学校跡地(A用地)に特別養護老人ホーム等の福祉施設に併設する身体障害者入所施設において、通所施設を平成32年度から開設するため、高齢者福祉事業とともに事業者公募を実施して整備運営事業者を決定した。</p>						

3 成果指標(事業目的の達成度合いについて、計測可能な基準値として示されるもの)

成果指標A	指標名	通所施設定員の拡大			指標説明	通所施設の利用者拡大		
	設定理由	施設定員拡大実績			本事業以外の 主な事業・取組	第四中学校跡地(A用地)複合施設内に平成32年度までの利用者想定に鑑みた通所施設(40名うち18名は入所者)の整備を実施。		
	実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	目標年度
		人	0	0	0	30	40	30
成果指標B	指標名	高齢者、障害者などの福祉充実への目黒区の取組について、満足していると回答した区民の割合			指標説明	区政に対する意識調査結果		
	設定理由	個々の障害者の状況に合わせて必要な福祉サービスを受けることができるように、環境整備を進めている区政に対する評価であるため。			本事業以外の 主な事業・取組			
	実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	目標年度
		%			23.8		上昇	31
成果分析(本事業の成果に対する有効性及び課題等の分析)								
<p>施設整備を前提とした計画を検討していたが、民間事業所2か所がスマイルプラザ敷地内に施設整備を行い移転することとなったため、各施設において定員の拡大を図った。 平成28年4月に第四中学校跡地活用計画を策定し、A用地に特別養護老人ホームに併設する身体障害者入所施設並びに通所施設(40名うち18名が入所者)を平成32年度末までにおける利用者想定に基づき整備することとした。</p>								

4 事業費（※予算(A)の27年度、28年度は最終予算、29年度は当初予算）

区分	単位	27年度	28年度	29年度	不用額発生理由など (28年度決算と最終予算との差額「10万円以上かつ執行率が90%以下」の場合など)
計画予算	千円	0	0	0	
特定財源	千円	0	0	0	
一般財源	千円	0	0	0	
予算(A)	千円	0	0	0	
特定財源	千円	0	0	0	
一般財源	千円	0	0	0	
決算(B)	千円	0	0	0	
特定財源	千円	0	0	0	
一般財源	千円	0	0	0	
執行率(B/A)	%	0.0	0.0	0.0	
人件費(C)	千円	828	4,139	4,139	
常勤	人	0.1	0.5	0.5	
再任用	人	0	0		
非常勤	人	0	0		
総事業費(B+C)	千円	828	4,139	4,139	

5 所管課による総合的評価(計画管理指標、成果指標の課題を踏まえた解決策等)

29年度の取組方針	※評価年度の取組方針を記載
	民間事業所の移転整備完成に伴い、定員30名の増となる。 また、第四中学校跡地(A用地)における整備工事は、平成30年中頃に整備を開始し、平成32年度中の開設を目指して建設のための諸手続きを進める。

6 実施計画事業調査(基本計画に掲げる「施策の基本的方向(23項目)」の重要度・満足度の評価点と順位(高→低))

区政に対する意識調査結果	平成18年調査		平成20年調査		平成26年調査		平成29年調査	
重要度	1.57	4	1.52	3	1.47	6	1.35	4
満足度	-0.25	12	-0.21	15	-0.15	20	-0.23	19

7 予算要求事項説明（※本シートの1～5を作成済の事業で政策枠(実施計画事業費)として予算要求する場合に記入）

*予算は細々目単位で要求するため、1つの実施計画事業に対し、複数の要求事項を作成する場合があります。このため、事業費の合計欄を設けている。
*複数の要求事項がある場合には、「整理番号」以下の内容を要求事項ごとに複数個作成する。

30年度予算 (各要求事項の合計額)		(単位:千円)
特定財源		
一般財源		0

整理番号					
事項名					
細目・細々目名					
30年度の取組方針、事業の必要性、重要度					
区分	30年度	31年度	32年度	その他	所要人員
事業費	レベルアップ	0			常勤 人
	新規	0			非常勤 人
	臨時	0			備考
財源内訳	レベルアップ	0			
	新規	0			
	臨時	0			
一般差財引源	レベルアップ	0			
	新規	0			
	臨時	0			
主な積算・経費内訳等					

評価シート(現行実施計画事業)

1 基本事項

No.	13	所管課名	障害福祉課	施策の基本的方向	高齢者、障害者などの福祉の充実	
事業名	放課後等デイサービスの整備支援			施策名(基本計画)	障害者支援の充実	
				重点プロジェクト	有	健康長寿プロジェクト
				補助計画	有	障害者計画
事業の目的	対象者	障害のある児童	470	人(団体)		
	放課後や夏休み等に障害のある児童の生活能力向上のための訓練等を提供ため、区内の放課後等デイサービス事業所の整備を促進する。					
事業の内容	社会福祉法人又は特定非営利法人に区の施設を貸与、又は民間施設を借り上げる場合に家賃等を助成し、放課後等デイサービス事業の整備を促進する。					
国・都・特別区等の動き	全国的に放課後等デイサービス事業所の整備は急速に進んできており、国・東京都は質の向上に対する取組を進めている。特別区の中では充足している区と不足している区がある。					

2 計画管理指標(実施計画上の年度別事業内容の進捗状況)【A:計画以上に進んでいる、B:計画どおりに進んでいる、C:計画どおりに進んでいない】

計画事業名		27年度	28年度	29年度	27～31年度 上:計画期間事業量 下:現時点の達成状況	28年度末時点の 進捗状況
①	放課後等デイサービス事業所整備	計画	日中一時支援事業から放課後等デイサービス事業に移行 1か所	公募・選定	放課後等デイサービス事業所開設 1か所	A
		実績	日中一時支援事業から放課後等デイサービス事業に移行 1か所、その他の放課後等デイサービス事業所 3か所開設	放課後等デイサービス事業所 2か所開設	放課後等デイサービス事業所 9か所	
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
④		計画				
		実績				
達成率(%)		計画	25.0(75.0)	0.0(75.0)	25.0(100.0)	100.0(100.0)
		実績	100.0(175.0)	50.0(200.0)		150.0(200.0)
計画事業分析(事業実績及び課題等の分析)						
区内の事業所の整備が進み、当初の目標であった4か所を大きく上回り、平成29年6月末時点で10か所の放課後等デイサービスが整備された。今後は、医療的ケア等が必要な児童等への受入れ体制の整備、各事業所の支援内容の質の向上に向けた取組が必要である。						

3 成果指標(事業目的の達成度合いについて、計測可能な基準値として示されるもの)

成果指標A	指標名	放課後等デイサービス事業サービス受給者の人数			指標説明	受給者証の交付者数	
	設定理由	サービス利用需要を把握するため			本事業以外の 主な事業・取組		
	実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値 目標年度
		人	25	84	103	204 増加	31
成果指標B	指標名	放課後等デイサービスの整備数			指標説明	放課後等デイサービスの整備数	
	設定理由	放課後等デイサービスの整備が進んだことが、利用者数の増加につながったため。			本事業以外の 主な事業・取組		
	実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値 目標年度
		か所	3	7	9	9 4	31
成果分析(本事業の成果に対する有効性及び課題等の分析)							
平成26年度までに、区内放課後等デイサービス事業所は3か所であったが、計画策定以後は事業所の整備が進んだため、支援を必要とする就学児のサービス利用の増加につながった。 今後は医療的ケアが必要な児童等を対象とした支援体制の整備が求められている。							

4 事業費（※予算(A)の27年度、28年度は最終予算、29年度は当初予算）

区分	単位	27年度	28年度	29年度	不用額発生理由など
計画予算	千円	0	0	14,200	(28年度決算と最終予算との差額「10万円以上かつ執行率が90%以下」の場合など) 公募による開設を除き、民間事業者が単独で整備を実施したことにより、補助が不要となった。
特定財源	千円	0	0	14,200	
一般財源	千円	0	0	0	
予算(A)	千円	0	0	0	
特定財源	千円	0	0	0	
一般財源	千円	0	0	0	
決算(B)	千円	0	0	0	
特定財源	千円	0	0	0	
一般財源	千円	0	0	0	
執行率(B/A)	%	0.0	0.0	0.0	
人件費(C)	千円	1,655	1,655	1,655	
常勤	人	0.2	0.2	0.2	
再任用	人				
非常勤	人				
総事業費(B+C)	千円	1,655	1,655	1,655	

5 所管課による総合的評価(計画管理指標、成果指標の課題を踏まえた解決策等)

29年度 of 取組方針	※評価年度の取組方針を記載
事業所数は計画を上回っているが、肢体不自由児や医療的ケアが必要な児童等の支援を行う放課後等デイサービスについては需要があるため、引き続き受入れの促進に向け事業者に働きかけていく。	

6 実施計画事業調査(基本計画に掲げる「施策の基本的方向(23項目)」の重要度・満足度の評価点と順位(高→低))

区政に対する意識調査結果	平成18年調査		平成20年調査		平成26年調査		平成29年調査	
重要度	1.57	4	1.52	3	1.47	6	1.35	4
満足度	-0.25	12	-0.21	15	-0.15	20	-0.23	19

7 予算要求事項説明（※本シートの1～5を作成済の事業で政策枠(実施計画事業費)として予算要求する場合に記入)

*予算は細々目単位で要求するため、1つの実施計画事業に対し、複数の要求事項を作成する場合がある。このため、事業費の合計欄を設けている。
*複数の要求事項がある場合には、「整理番号」以下の内容を要求事項ごとに複数個作成する。

30年度予算 (単位:千円)	
(各要求事項の合計額)	0
特定財源	
一般財源	

整理番号	事項名	細目・細々目名	30年度の取組方針、事業の必要性、重要度				所要人員	
区分	30年度	31年度	32年度	その他				
事業費	レベルアップ	0				常勤	人	
	新規	0				非常勤	人	
	臨時	0				備考		
財源内訳	レベルアップ	0						
	新規	0						
	臨時	0						
一般差財引源	レベルアップ	0						
	新規	0						
	臨時	0						
主な積算・経費内訳等								

評価シート(現行実施計画事業)

1 基本事項

No.	35	所管課名	住宅課	施策の基本的方向	快適な居住環境の確保
事業名	区営住宅の確保	施策名(基本計画)		安定した住まいの確保	
		重点プロジェクト		有	快適住環境プロジェクト
		補助計画		有	住宅マスタープラン
事業の目的	対象者	収入面で住居の確保に困窮する世帯	900	人(団体)	
事業の内容	従前居住者住宅等の区有住宅の転用や既存区営住宅の大規模改修及び東京都の都営住宅のあり方にかかる方針等を踏まえつつ区営住宅の戸数増を図る。				
国・都・特別区等の動き	国は社会資本整備総合交付金、都は区市町村公営住宅整備事業東京都補助金及び都営住宅の移管により整備事業を推進している。				

2 計画管理指標(実施計画上の年度別事業内容の進捗状況)【A:計画以上に進んでいる、B:計画どおりに進んでいる、C:計画どおりに進んでいない】

計画事業名		27年度	28年度	29年度	27~31年度 上:計画期間事業量 下:現時点の達成状況	28年度末時点の 進捗状況
①	区営住宅の確保	計画	碑文谷アパート建設		1住宅(37戸)を整備	A
		実績	碑文谷アパート建設		1住宅(37戸)を整備	
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
④		計画				
		実績				
達成率(%)		計画	6.4(102.6)	0.0(102.6)	0.0(102.6)	6.4(102.6)
		実績	6.4(102.6)	0.0(102.6)	0.0(102.6)	6.4(102.6)
計画事業分析(事業実績及び課題等の分析)						
第5次目黒区住宅マスタープラン(平成24~33年度)における5年後(平成28年度)の目標値575戸は達成できた。今年度第6次住宅マスタープランの策定を予定しており、区有施設の見直し方針を踏まえ、慎重に検討していくこととなる。						

3 成果指標(事業目的の達成度合いについて、計測可能な基準値として示されるもの)

成果指標A	指標名	快適な居住環境への確保で(まあ)満足していると回答した区民の割合			指標説明	区政に対する意識調査結果		
	設定理由	上位施策の区民意識の動向を把握しておくことも重要であるため。			本事業以外の 主な事業・取組	家賃助成		
	実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	目標年度
		%	34.2	-	-	42.2	45	32
成果指標B	指標名				指標説明			
	設定理由				本事業以外の 主な事業・取組			
	実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	目標年度
成果分析(本事業の成果に対する有効性及び課題等の分析)								
【成果A】区営住宅の整備は、収入面で住宅の確保に困窮する世帯に対して一定の効果はあるが、整備には限界があり、希望する区民を全て受け入れることは難しい。								

4 事業費（※予算(A)の27年度、28年度は最終予算、29年度は当初予算）

区分	単位	27年度	28年度	29年度	不用額発生理由など (28年度決算と最終予算との差額「10万円以上かつ執行率が90%以下」の場合など)
計画予算	千円	378,809	0	0	
特定財源	千円	378,809	0	0	
一般財源	千円	0	0	0	
予算(A)	千円	378,125	0	0	
特定財源	千円	378,125	0	0	
一般財源	千円	0	0	0	
決算(B)	千円	376,525	0	0	
特定財源	千円	376,525	0	0	
一般財源	千円	0	0	0	
執行率(B/A)	%	99.6	0.0	0.0	
人件費(C)	千円	5,094	0	0	
常勤	人	0.4			
再任用	人	0.2			
非常勤	人	0.5			
総事業費(B+C)	千円	381,619	0	0	

5 所管課による総合的評価(計画管理指標、成果指標の課題を踏まえた解決策等)

29年度の取組方針	※評価年度の取組方針を記載
既存の区有住宅の活用状況を踏まえた上、区営住宅への転用を検討する。	

6 実施計画事業調査(基本計画に掲げる「施策の基本的方向(23項目)」の重要度・満足度の評価点と順位(高→低))

区政に対する意識調査結果	平成18年調査		平成20年調査		平成26年調査		平成29年調査	
重要度	1.11	12	1.05	12	1.18	12	1.23	5
満足度	-0.32	18	-0.28	21	-0.09	14	0.04	4

7 予算要求事項説明（※本シートの1～5を作成済の事業で政策枠(実施計画事業費)として予算要求する場合に記入）

*予算は細々目単位で要求するため、1つの実施計画事業に対し、複数の要求事項を作成する場合があります。このため、事業費の合計欄を設けている。
*複数の要求事項がある場合には、「整理番号」以下の内容を要求事項ごとに複数個作成する。

30年度予算 (各要求事項の合計額)		(単位:千円)
特定財源		
一般財源		0

整理番号					
事項名					
細目・細々目名					
30年度の取組方針、事業の必要性、重要度					
区分	30年度	31年度	32年度	その他	所要人員
事業費	レベルアップ	0			常勤 人
	新規	0			非常勤 人
	臨時	0			備考
財源内訳	レベルアップ	0			
	新規	0			
	臨時	0			
一般差財引源	レベルアップ	0			
	新規	0			
	臨時	0			
主な積算・経費内訳等					

評価シート(現行実施計画事業)

1 基本事項

No.	37	所管課名	防災課	施策の基本的方向	安全で安心なまちの実現
事業名	避難所機能の充実			施策名(基本計画)	総合的な危機管理体制の確立
				重点プロジェクト	有 地域安全プロジェクト
				補助計画	有 地域防災計画
事業の目的	対象者	全区民	275,278	人(団体)	
	経年劣化した避難所配備の照明用投光機を更新するとともに、避難所の防犯対策も考慮して消費電力の少ないLED投光機に変更を行い配備台数の増設を図る。				
事業の内容	各地域避難所38か所へLED投光機セット20個を配備する。				
国・都・特別区等の動き	なし				

2 計画管理指標(実施計画上の年度別事業内容の進捗状況)【A:計画以上に進んでいる、B:計画どおりに進んでいる、C:計画どおりに進んでいない】

計画事業名		27年度	28年度	29年度	27~31年度 上:計画期間事業量 下:現時点の達成状況	28年度末時点の 進捗状況
①	LED投光機セット 20個×38避難所	計画	19避難所	19避難所	-	38避難所
		実績	19避難所	19避難所	-	38避難所
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
④		計画				
		実績				
達成率(%)		計画	50.0(50.0)	50.0(100.0)		100.0(100.0)
		実績	50.0(50.0)	50.0(100.0)		100.0(100.0)
計画事業分析(事業実績及び課題等の分析)						
各地域避難所38か所へLED投光機セット20個を配備し、避難所機能の充実が図れた。						

3 成果指標(事業目的の達成度合いについて、計測可能な基準値として示されるもの)

成果指標A	指標名	LED投光機更新避難所数			指標説明			各年度3月31日現在のLED投光機更新避難所数	
	設定理由	2年間で地域避難所の投光機をLED投光機に更新するとともに配備台数を増設して、避難所機能の充実を図った。			本事業以外の 主な事業・取組				
	実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	目標年度	
		避難所数	-	19	19	-	38	28年度	
成果指標B	指標名	目黒区は安全・安心に暮らせる街だと思ふ人の割合			指標説明			区政に対する意識調査結果	
	設定理由	目黒区基本計画の地域安全プロジェクト指標による			本事業以外の 主な事業・取組				
	実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	目標年度	
		%	-	-	79.0	-	80.0	31年度	
成果分析(本事業の成果に対する有効性及び課題等の分析)									
各地域避難所38か所へLED投光機セット20個を配備して、避難所機能の充実が図れた。									

4 事業費（※予算(A)の27年度、28年度は最終予算、29年度は当初予算）

区分	単位	27年度	28年度	29年度	不用額発生理由など (28年度決算と最終予算との差額「10万円以上かつ執行率が90%以下」の場合など) 競争入札による契約落差
計画予算	千円	25,551	25,551	0	
特定財源	千円	0	0	0	
一般財源	千円	25,551	25,551	0	
予算(A)	千円	25,551	19,225	0	
特定財源	千円	0	0	0	
一般財源	千円	25,551	19,225	0	
決算(B)	千円	7,971	13,890	0	
特定財源	千円	0	0	0	
一般財源	千円	7,971	13,890	0	
執行率(B/A)	%	31.2	72.2	0.0	
人件費(C)	千円	2,483	2,483		
常勤	人	1.0	1.0		
再任用	人	0.0	0.0		
非常勤	人	0.0	0.0		
総事業費(B+C)	千円	10,454	16,373	0	

5 所管課による総合的評価(計画管理指標、成果指標の課題を踏まえた解決策等)

29年度の取組方針	※評価年度の取組方針を記載

6 実施計画事業調査(基本計画に掲げる「施策の基本的方向(23項目)」の重要度・満足度の評価点と順位(高→低))

区政に対する意識調査結果	平成18年調査		平成20年調査		平成26年調査		平成29年調査	
重要度	1.72	1	1.66	1	1.64	1	1.60	1
満足度	-0.40	22	-0.22	18	0.00	7	0.08	2

7 予算要求事項説明（※本シートの1～5を作成済の事業で政策枠(実施計画事業費)として予算要求する場合に記入)

*予算は細々目単位で要求するため、1つの実施計画事業に対し、複数の要求事項を作成する場合があります。このため、事業費の合計欄を設けている。
*複数の要求事項がある場合には、「整理番号」以下の内容を要求事項ごとに複数個作成する。

30年度予算 (各要求事項の合計額)		(単位:千円)
特定財源		
一般財源		

整理番号					
事項名					
細目・細々目名					
30年度の取組方針、事業の必要性、重要度					
区分	30年度	31年度	32年度	その他	所要人員
事業費	レベルアップ	0			常勤 人
	新規	0			非常勤 人
	臨時	0			備考
財源内訳	レベルアップ	0			
	新規	0			
	臨時	0			
一般差財引源	レベルアップ	0			
	新規	0			
	臨時	0			
主な積算・経費内訳等					

評価シート(現行実施計画事業)

1 基本事項

No.	43	所管課名	防災課	施策の基本的方向	安全で安心なまちの実現
事業名	地域防災力の向上(住宅用火災警報器設置)	施策名(基本計画)		地域防災力の向上	
		重点プロジェクト	有	地域安全プロジェクト	
		補助計画	有	地域防災計画	
事業の目的	対象者	高齢者・障害者	10,000	人(団体)	
	火災の早期発見、逃げ遅れや被害拡大の防止を図る。				
事業の内容	平成20年度及び平成21年度に65歳以上のみの世帯及び障害を持つ者がいる世帯を対象に設置した住宅用火災警報器が更新時期を迎えるため、取替設置を行う。				
国・都・特別区等の動き					

2 計画管理指標(実施計画上の年度別事業内容の進捗状況)【A:計画以上に進んでいる、B:計画どおりに進んでいる、C:計画どおりに進んでいない】

計画事業名		27年度	28年度	29年度	27~31年度 上:計画期間事業量 下:現時点の達成状況	28年度末時点の 進捗状況
①	地域防災力の向上 (住宅用火災警報器設置)	計画	調査・準備	約7,000台設置	約3,000台設置	C
		実績	計画・準備	1,221台	1,221台	
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
④		計画				
		実績				
達成率(%)		計画	0.0(0.0)	70.0(70.0)	30.0(100.0)	100.0(100.0)
		実績	0.0(0.0)	12.2(12.2)		12.2(12.2)
計画事業分析(事業実績及び課題等の分析)						
平成20・21年度の設置者データを基に計画した事業で、区外転出や建替えなどにより対象件数は減少したが、高齢者等に機器更新や設置について直接周知した効果は大きい。						

3 成果指標(事業目的の達成度合いについて、計測可能な基準値として示されるもの)

成果指標A	指標名	住宅用火災警報器取替設置台数			指標説明			各年度3月31日現在の住宅用火災警報器取替設置台数
	設定理由	耐用年数が近くなっている住宅用火災警報器を取替えることが安全・安心に暮らせる環境整備につながるため。			本事業以外の 主な事業・取組			
	実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	目標年度
成果指標B	指標名	目黒区は安全・安心に暮らせる街だと思ふ人の割合			指標説明			区政に対する意識調査結果
	設定理由	火災の早期発見、逃げ遅れや被害拡大の防止を図ることにより安全・安心に暮らせる環境整備に取り組んでいるため。			本事業以外の 主な事業・取組			
	実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	目標年度
		%	—	—	79.0	—	80.0	31年度
成果分析(本事業の成果に対する有効性及び課題等の分析)								
火災の早期発見、逃げ遅れや被害拡大の防止を図ることができる。								

4 事業費（※予算(A)の27年度、28年度は最終予算、29年度は当初予算）

区分	単位	27年度	28年度	29年度	不用額発生理由など (28年度決算と最終予算との差額「10万円以上かつ執行率が90%以下」の場合など)
計画予算	千円	467	27,215	12,252	
特定財源	千円	0	0	0	
一般財源	千円	467	27,215	12,252	
予算(A)	千円	467	27,213	12,046	
特定財源	千円	0	0	0	
一般財源	千円	467	27,213	12,046	
決算(B)	千円	314	8,457	0	
特定財源	千円	0	0	0	
一般財源	千円	314	8,457	0	
執行率(B/A)	%	67.2	31.1	0.0	
人件費(C)	千円				
常勤	人				
再任用	人				
非常勤	人				
総事業費(B+C)	千円	314	8,457	0	

5 所管課による総合的評価(計画管理指標、成果指標の課題を踏まえた解決策等)

29年度の取組方針	※評価年度の取組方針を記載
平成28年度 of 取替決定通知者のうち、平成28年度中に取替できなかった者については、平成29年度に再通知のうえ取替を行う。	

6 実施計画事業調査(基本計画に掲げる「施策の基本的方向(23項目)」の重要度・満足度の評価点と順位(高→低))

区政に対する意識調査結果	平成18年調査		平成20年調査		平成26年調査		平成29年調査	
重要度	1.72	1	1.66	1	1.64	1	1.60	1
満足度	-0.40	22	-0.22	18	0.00	7	0.08	2

7 予算要求事項説明（※本シートの1～5を作成済の事業で政策枠(実施計画事業費)として予算要求する場合に記入)

*予算は細々目単位で要求するため、1つの実施計画事業に対し、複数の要求事項を作成する場合があります。このため、事業費の合計欄を設けている。
*複数の要求事項がある場合には、「整理番号」以下の内容を要求事項ごとに複数個作成する。

30年度予算 (単位:千円)	
(各要求事項の合計額)	0
特定財源	
一般財源	

整理番号					
事項名					
細目・細々目名					
30年度の取組方針、事業の必要性、重要度					
区分	30年度	31年度	32年度	その他	所要人員
事業費	レベルアップ	0			常勤 人
	新規	0			非常勤 人
	臨時	0			備考
財源内訳	レベルアップ	0			
	新規	0			
	臨時	0			
一般差財引源	レベルアップ	0			
	新規	0			
	臨時	0			
主な積算・経費内訳等					

評価シート(現行実施計画事業)

1 基本事項

No.	44	所管課名	防災課	施策の基本的方向	安全で安心なまちの実現	
事業名	地域防災力の向上 (要配慮者対策の推進)			施策名(基本計画)	地域防災力の向上	
				重点プロジェクト	有	地域安全プロジェクト
				補助計画	有	地域防災計画
事業の目的	対象者	要配慮者	-	人(団体)		
	地域避難所・防災区民組織に配備している要配慮者用救助用資機材を住区エリアごとに配備する。					
事業の内容	災害時の要配慮者に対する避難支援対策として、各住区センターに要配慮者用救助用具を3か年で配備する。					
国・都・特別区等の動き						

2 計画管理指標(実施計画上の年度別事業内容の進捗状況)【A:計画以上に進んでいる、B:計画どおりに進んでいる、C:計画どおりに進んでいない】

計画事業名		27年度	28年度	29年度	27~31年度 上:計画期間事業量 下:現時点の達成状況	28年度末時点の 進捗状況
①	要配慮者用救助用具整備(22住区エリア)	計画	7住区		7住区	B
		実績	7住区		22住区	
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
④		計画				
		実績				
達成率(%)		計画	31.8(100.0)		100.0(100.0)	
		実績	31.8(100.0)		100.0(100.0)	
計画事業分析(事業実績及び課題等の分析)						
①について、計画どおりに達成した。						

3 成果指標(事業目的の達成度合いについて、計測可能な基準値として示されるもの)

成果指標A	指標名	要配慮者用救助用資機材の配備			指標説明	災害時に使用できる要配慮者用救助用資機材の各住区エリアへの配備。		
	設定理由	目黒区要配慮者支援プランにおいて、要配慮者に一定の配慮がなされるよう、コミュニケーション支援ボード等の資機材の配備が示されているため。			本事業以外の 主な事業・取組			
	実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	目標年度
		住区	7	7	—	—	22	27
成果指標B	指標名	目黒区は安全・安心に暮らせる街だと思ふ人の割合			指標説明	区政に対する意識調査結果		
	設定理由	目黒区基本計画で総合的な危機管理態勢の確立が示されており、要配慮者への支援対策により、安全・安心な街づくりの実現を図っているため。			本事業以外の 主な事業・取組			
	実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	目標年度
		%	—	—	79.0	—	80.0	31年度
成果分析(本事業の成果に対する有効性及び課題等の分析)								
【成果A】地域避難所において使用するコミュニケーション支援ボード等を各住区センターに配備することで、要配慮者に一定の配慮がなされた。引き続き、要配慮者への必要な支援について研究していく。								
【成果B】要配慮者への支援対策を推進することで、安全・安心に暮らせる街づくりの実現を図っていく。								

4 事業費（※予算(A)の27年度、28年度は最終予算、29年度は当初予算）

区分	単位	27年度	28年度	29年度	不用額発生理由など (28年度決算と最終予算との差額「10万円以上かつ執行率が90%以下」の場合など)
計画予算	千円	1,532	0	0	
特定財源	千円	0	0	0	
一般財源	千円	1,532	0	0	
予算(A)	千円	1,439	0	0	
特定財源	千円	0	0	0	
一般財源	千円	1,439	0	0	
決算(B)	千円	1,242	0	0	
特定財源	千円	0	0	0	
一般財源	千円	1,242	0	0	
執行率(B/A)	%	86.3	0.0	0.0	
人件費(C)	千円				
常勤	人				
再任用	人				
非常勤	人				
総事業費(B+C)	千円	1,242	0	0	

5 所管課による総合的評価(計画管理指標、成果指標の課題を踏まえた解決策等)

29年度の実行方針	※評価年度の実行方針を記載

6 実施計画事業調査(基本計画に掲げる「施策の基本的方向(23項目)」の重要度・満足度の評価点と順位(高→低))

区政に対する意識調査結果	平成18年調査		平成20年調査		平成26年調査		平成29年調査	
重要度	1.72	1	1.66	1	1.64	1	1.60	1
満足度	-0.40	22	-0.22	18	0.00	7	0.08	2

7 予算要求事項説明（※本シートの1～5を作成済の事業で政策枠(実施計画事業費)として予算要求する場合に記入）

*予算は細々目単位で要求するため、1つの実施計画事業に対し、複数の要求事項を作成する場合があります。このため、事業費の合計欄を設けている。
*複数の要求事項がある場合には、「整理番号」以下の内容を要求事項ごとに複数個作成する。

30年度予算 (各要求事項の合計額)		(単位:千円)
特定財源		
一般財源		0

整理番号					
事項名					
細目・細々目名					
30年度の 取組方針、事業の 必要性、重要度					
区分	30年度	31年度	32年度	その他	所要人員
事業費	レベルアップ	0			常勤 人
	新規	0			非常勤 人
	臨時	0			備考
財源内訳	レベルアップ	0			
	新規	0			
	臨時	0			
一般差 財引 源	レベルアップ	0			
	新規	0			
	臨時	0			
主な積算・経費内訳等					

評価シート(現行実施計画事業)

1 基本事項

No.	47	所管課名	清掃事務所	施策の基本的方向	環境への負荷の少ない地域社会の形成
事業名	粗大中継所移転整備			施策名(基本計画)	資源循環型まちづくりの推進
				重点プロジェクト	有 地球温暖化防止プロジェクト
				補助計画	有 目黒区環境基本計画
事業の目的	対象者	全区民	275,278	人(団体)	
	補助26号線の道路整備に伴い、粗大中継所を移転・整備し、中継所の効率的運営を図る。				
事業の内容	補助26号線の道路整備に伴い、粗大中継所を移転・整備する				
国・都・特別区等の動き					

2 計画管理指標(実施計画上の年度別事業内容の進捗状況)【A:計画以上に進んでいる、B:計画どおりに進んでいる、C:計画どおりに進んでいない】

計画事業名		27年度	28年度	29年度	27~31年度 上:計画期間事業量 下:現時点の達成状況	28年度末時点の 進捗状況
①	リサイクルストックヤード解体工事	計画	リサイクルストックヤード解体工事			B
		実績	リサイクルストックヤード解体工事			
②	粗大中継所新築工事	計画	粗大中継所新築工事			B
		実績	粗大中継所新築工事			
③	既存粗大中継所解体工事	計画		既存粗大中継所解体工事		B
		実績		既存粗大中継所解体工事		
④		計画				
		実績				
達成率(%)		計画	0.0(0.0)	100.0(100.0)	0.0(0.0)	100.0(100.0)
		実績	0.0(0.0)	100.0(100.0)	0.0(0.0)	100.0(100.0)
計画事業分析(事業実績及び課題等の分析)						
東京都の都市計画道路補助26号線整備に伴い粗大ごみの中継所機能を維持・継続するため中央町リサイクルストックヤードを廃止し、跡地に粗大中継所を整備した。						

3 成果指標(事業目的の達成度合いについて、計測可能な基準値として示されるもの)

成果指標A	指標名	粗大ごみ中継所の効率的運営			指標説明			東京都の都市計画道路補助26号線整備を機に、粗大ごみ中継所の効率的運営を図る
	設定理由	清掃事業の効率的運営を図るため			本事業以外の 主な事業・取組			
	実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	目標年度
		施設数	2	1	1	1	1	28
成果指標B	指標名				指標説明			
	設定理由				本事業以外の 主な事業・取組			
	実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	目標年度
成果分析(本事業の成果に対する有効性及び課題等の分析)								
都市計画道路補助26号線整備に伴い粗大ごみの中継所機能を維持・継続するため、中央町リサイクルストックヤードを廃止し、跡地に粗大ごみ中継所を計画通り移転・整備した。								

4 事業費（※予算(A)の27年度、28年度は最終予算、29年度は当初予算）

区分	単位	27年度	28年度	29年度	不用額発生理由など (28年度決算と最終予算との差額「10万円以上かつ執行率が90%以下」の場合など) 契約による落差
計画予算	千円	292,096	3,683	0	
特定財源	千円	20,000	0	0	
一般財源	千円	272,096	3,683	0	
予算(A)	千円	292,096	20,391	0	
特定財源	千円	0	20,000	0	
一般財源	千円	292,096	391	0	
決算(B)	千円	256,342	14,173	0	
特定財源	千円	0	21,689	0	
一般財源	千円	256,342	△ 7,516	0	
執行率(B/A)	%	87.8	69.5	0.0	
人件費(C)	千円				
常勤	人				
再任用	人				
非常勤	人				
総事業費(B+C)	千円	256,342	14,173	0	

5 所管課による総合的評価(計画管理指標、成果指標の課題を踏まえた解決策等)

29年度の取組方針	※評価年度の取組方針を記載

6 実施計画事業調査(基本計画に掲げる「施策の基本的方向(23項目)」の重要度・満足度の評価点と順位(高→低))

区政に対する意識調査結果	平成18年調査		平成20年調査		平成26年調査		平成29年調査	
重要度	1.56	5	1.50	4	1.13	14	0.97	13
満足度	-0.09	4	-0.07	9	-0.09	15	-0.04	7

7 予算要求事項説明（※本シートの1～5を作成済の事業で政策枠(実施計画事業費)として予算要求する場合に記入)

*予算は細々目単位で要求するため、1つの実施計画事業に対し、複数の要求事項を作成する場合があります。このため、事業費の合計欄を設けている。
*複数の要求事項がある場合には、「整理番号」以下の内容を要求事項ごとに複数個作成する。

30年度予算 (単位:千円)		0
各要求事項の合計額	特定財源	0
	一般財源	0

整理番号						
事項名						
細目・細々目名						
30年度の取組方針、事業の必要性、重要度						
区分	30年度	31年度	32年度	その他	所要人員	
事業費	レベルアップ	0			常勤	人
	新規	0			非常勤	人
	臨時	0			備考	
財源内訳	レベルアップ	0				
	新規	0				
	臨時	0				
一般差財引源	レベルアップ	0				
	新規	0				
	臨時	0				
主な積算・経費内訳等						